

# 市外避難者へのアンケート調査結果（概要版）

## 1. アンケート概要

(1) 調査の趣旨：原子力発電所の事故による災害の影響等により、市外に避難した方を対象に、避難の形態や家族構成、本市に戻る意思、就業の状況、本市に戻る上での課題等についての意見や考えを聞き、今後の情報発信などに活かす目的で、平成23年12月、平成24年7月、平成25年9月に続き、第4回目として実施。

(2) 実施期間：平成26年8月4日～平成26年8月20日

(3) 対象：避難住民及び特定住所移転者の各世帯

避難住民：住民票を異動せずに市外へ避難されている方

特定住所移転者：平成23年3月11日に市内に住所を有していた方のうち、市外に住民票を異動した方で、本市との絆の維持のため、市内の情報等を希望する旨申し出た方

※震災以降、仕事の都合により転勤し、市内の情報等を希望する方も含まれる。

## 2. 集計概要

(1) 対象世帯数：1,662世帯（平成26年7月23日時点で避難住民又は特定住所移転者の届出をしている各世帯のうち居所が確認できる世帯）

（内訳）避難住民 581世帯、特定住所移転者 1,081世帯

(2) 回答数：213世帯(12.8%)

（内訳）避難住民 73世帯(12.6%)、特定住所移転者 140世帯(13.0%)

(3) 調査比較：対象世帯数は、前回と比較して467世帯の減、第1回目と比較して996世帯の減と、大きく減少。特に、避難住民世帯の減少が大きく、次項3(2)のとおり、多くの方が本市へ帰還したことによるものである。

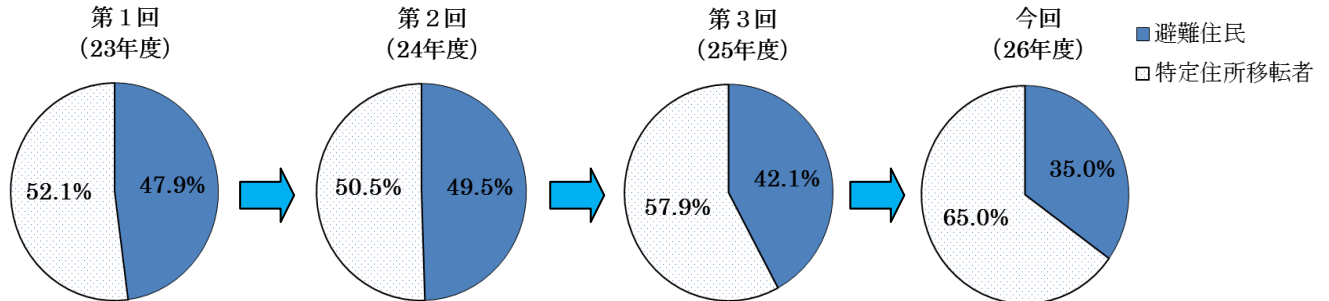
回答数も、前回と比較して139世帯の減、第1回目と比較して1,267世帯の減と、大きく減少。

対象	全体					
	第1回 (23年度)	第2回 (24年度)	第3回 (25年度)	今回 (26年度)	前回との 比較	第1回との 比較
対象世帯数	2,658	2,572	2,129	1,662	▲ 467	▲ 996
回答数	1,480	1,011	352	213	▲ 139	▲ 1,267
回収率	55.7%	39.3%	16.5%	12.8%	▲ 3.7	▲ 43

対象	(内訳)											
	避難住民						特定住所移転者					
	第1回 (23年度)	第2回 (24年度)	第3回 (25年度)	今回 (26年度)	前回との 比較	第1回との 比較	第1回 (23年度)	第2回 (24年度)	第3回 (25年度)	今回 (26年度)	前回との 比較	第1回との 比較
対象世帯数	1,274	1,273	897	581	▲ 316	▲ 693	1,384	1,299	1,232	1,081	▲ 151	▲ 303
回答数	285	418	134	73	▲ 61	▲ 212	1,195	593	218	140	▲ 78	▲ 1,055
回収率	22.4%	32.8%	14.9%	12.6%	▲ 2.3	▲ 9.8	86.3%	45.7%	17.7%	13.0%	▲ 4.7	▲ 73.3

### 3. アンケート対象世帯数に占める避難住民、特定住所移転者の割合の推移等

#### (1) アンケート対象世帯数に占める避難住民、特定住所移転者の割合の推移

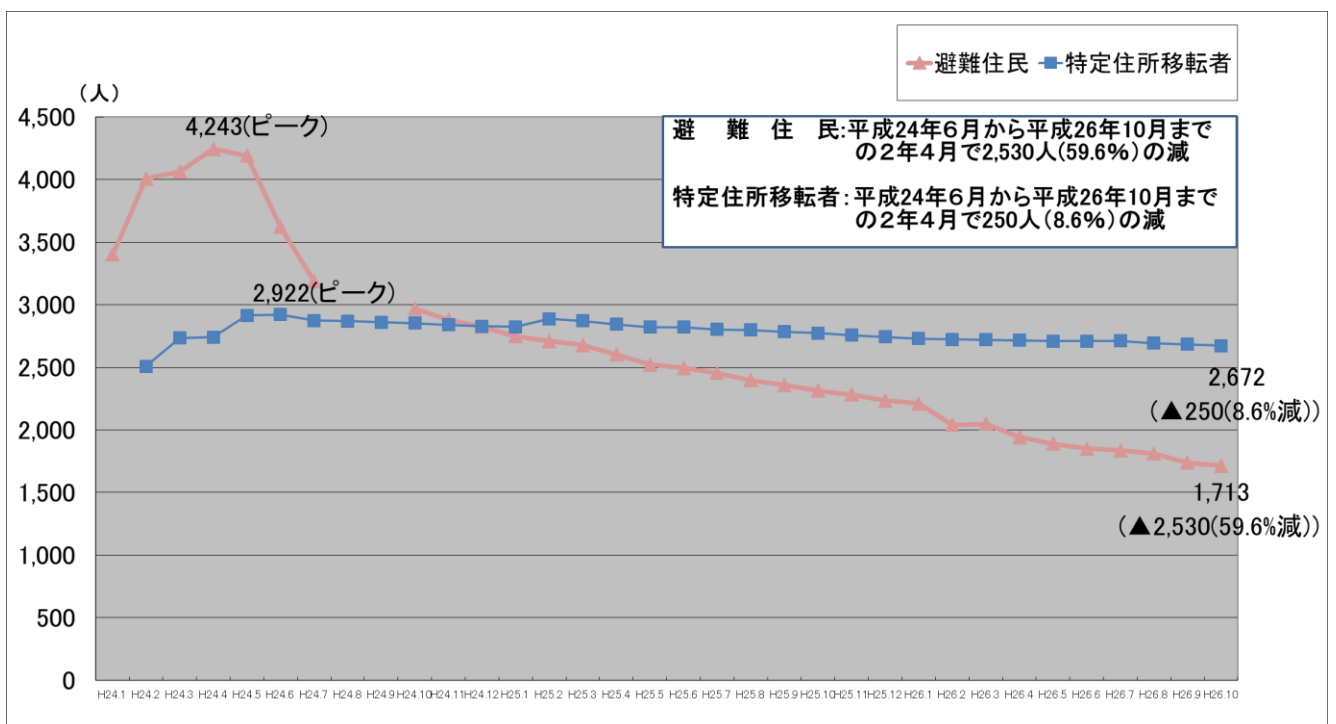


#### (2) 避難住民の人数の比較及び減少理由

※人数の減少理由の集計を開始した平成24年10月と平成26年10月との比較)

人数	24.10.1現在(A)	2,970	
	26.10.1現在(B)	1,713	
	差(B-A)	▲1,257(42.3%減)	
	内訳	帰還	新規(274)・住民票移動(▲460)・死亡等(▲92)
		▲979	▲278
割合	78%	22%	

#### 【参考】 避難住民及び特定住所移転者の人数の推移



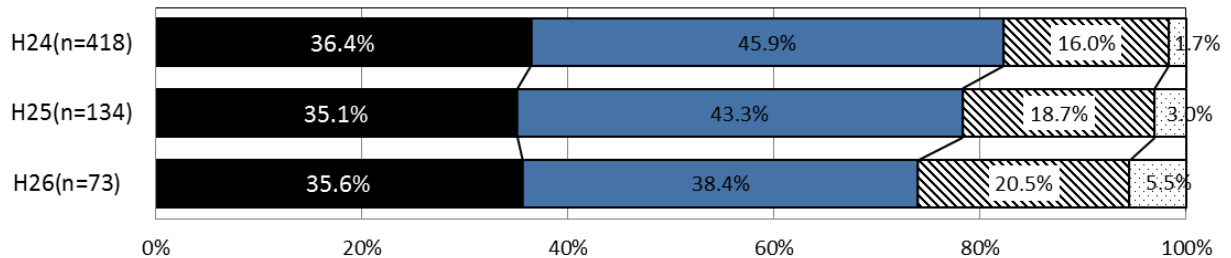
## 4. アンケート調査結果の主な内容

### 【問1】避難の状況について教えてください。(本編 P7~8)

※ひとつだけ○

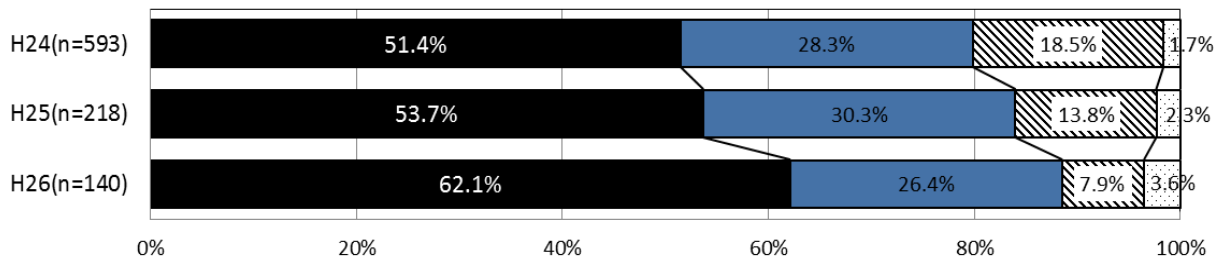
#### ○避難住民

■ 家族(全員)と一緒に避難している ■ 家族と離れて避難している ■ 一人で避難している □ 無回答  
(いわき市に残っている人がいる)



#### ○特定住所移転者

■ 家族(全員)と一緒に避難している ■ 家族と離れて避難している ■ 一人で避難している □ 無回答  
(いわき市に残っている人がいる)



#### ○避難住民

- ・「家族と離れて避難」の割合は、年々減少しており、今回の調査結果では、「家族全員で避難」と「家族と離れて避難」の割合が同程度となっている。
- ・前項3(2)の帰還者を避難当時の避難の状況別に分類した結果、「家族と離れて避難」していた割合が高かった。このことが、上記のように割合が、年々減少している要因であることがうかがえる。

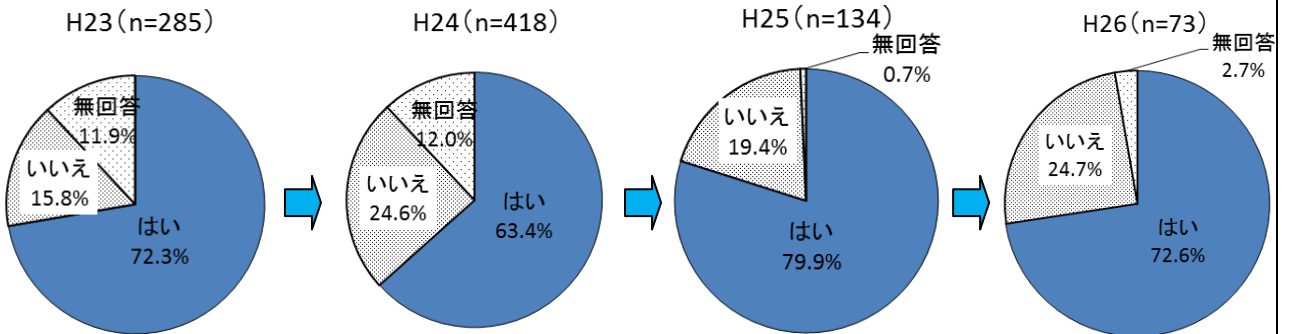
#### ○特定住所移転者

- ・「家族全員で避難」の割合は、年々増加している。一方で、「家族と離れて避難」の割合は、前回と比較して減少している。

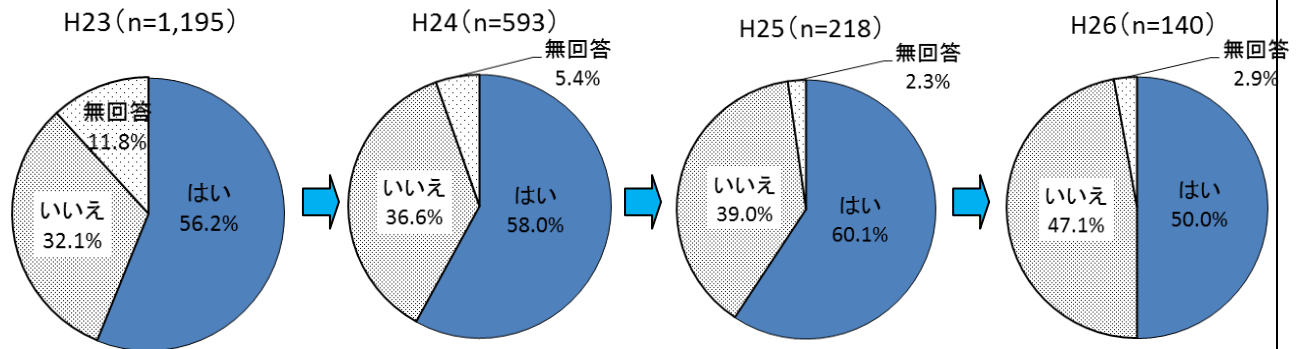
【問8】いわき市へ戻ることを検討していますか。(本編 P33～36)

※ひとつだけ○

○避難住民



○特定住所移転者



○避難住民

- ・増減はあるものの、帰還を検討している割合は、継続して高い水準を維持している。

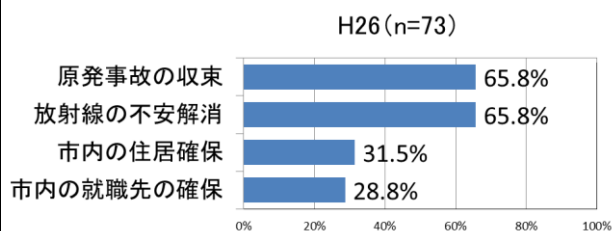
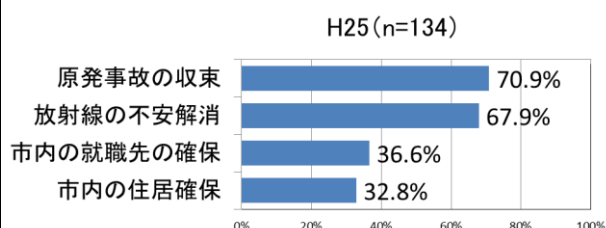
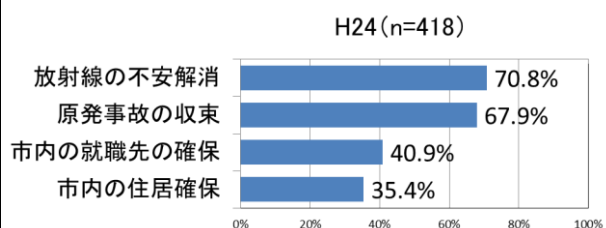
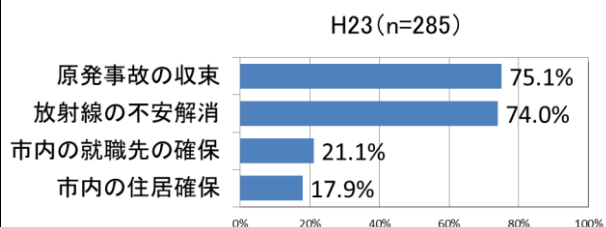
○特定住所移転者

- ・帰還を検討していない割合が年々増加しており、今回の調査結果では、帰還を検討している割合と検討していない割合が同程度となっている。

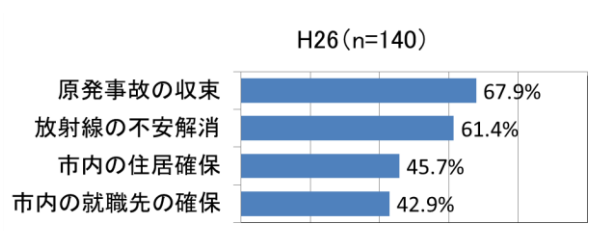
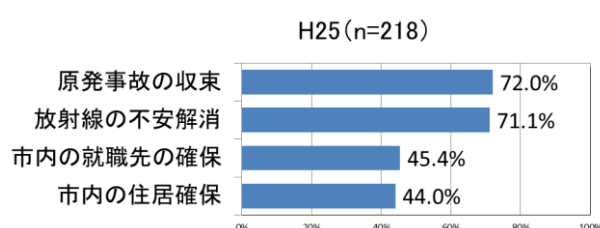
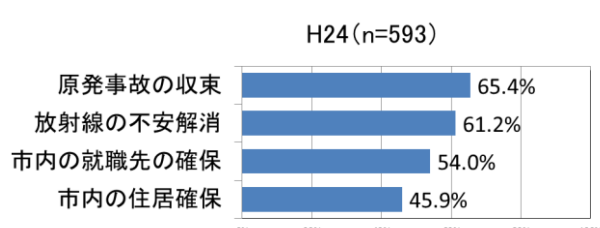
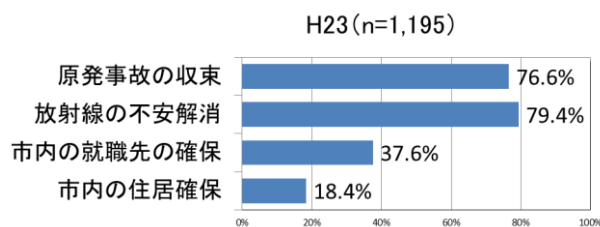
【問9】いわき市へ戻るうえでの課題を教えてください。(本編 P37～41)

※あてはまるもの全てに○

○避難住民



○特定住所移転者



○避難住民

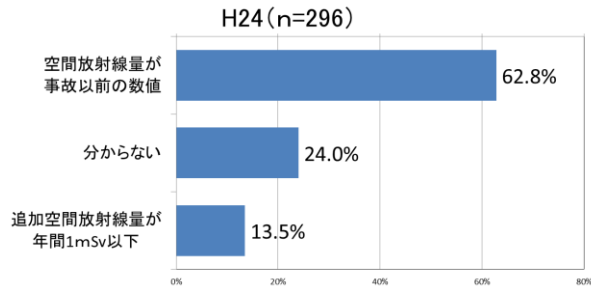
- ・前回と比較して、「原発事故の収束」、「放射線の不安解消」を選択した割合が減少しているものの、6割以上と高い割合となっている。
- ・帰還にあたり、住居や就職先のニーズは比較的低く、かつH24の調査以降、減少している。

○特定住所移転者

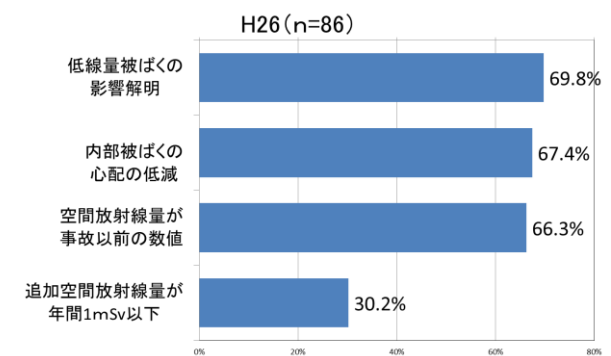
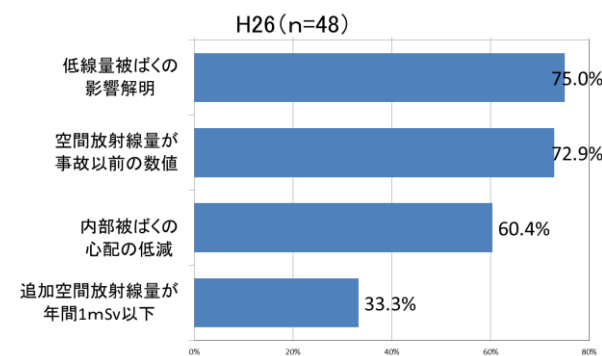
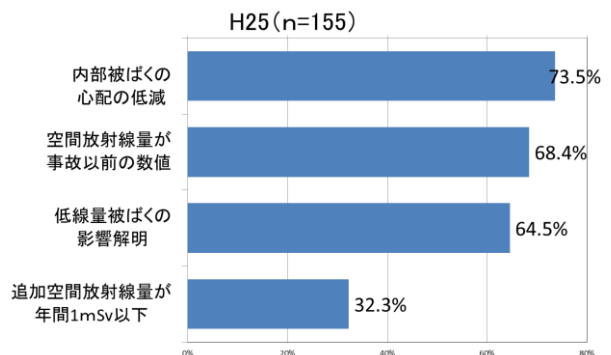
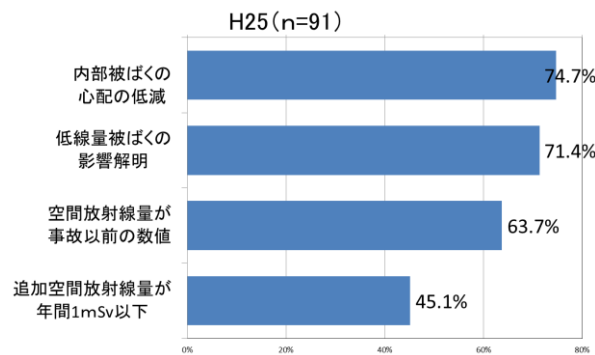
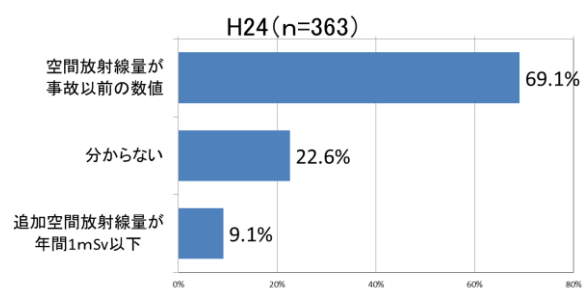
- ・前回と比較して、「原発事故の収束」、「放射線の不安解消」を選択した割合が減少しているものの、6割以上と高い割合となっている。
- ・帰還にあたり、住宅や就職先のニーズは比較的高い。

【問 9-2】 現段階において、どのような状態になれば安全であると考え、いわき市に戻ることができるとお考えですか。(本編 P47~51)  
 ※問 9 で「放射線の不安解消」と回答した方のみ  
 ※あてはまるもの全てに○

○避難住民



○特定住所移転者



○避難住民

- ・ 前回割合が最も高かった「内部被ばくの心配の低減」が、今回は大きく減少 (▲14.3) している。
- ・ 「低線量被ばくの影響解明」、「空間放射線量が事故以前の数値」を選択した割合は、年々増加し、これまでで最も高い割合となった。

○特定住所移転者

- ・ 前回割合が最も高かった「内部被ばくの心配の低減」が、今回は大きく減少 (▲6.1) している。
- ・ 前回と比較して、「低線量被ばくの影響解明」を選択した割合が増加し、最上位となった。

## 5. アンケート調査結果を踏まえた市の対応

---

アンケートの対象世帯数の減少が大きく、特に「避難住民」において、減少が顕著になっており、今回のアンケート調査の結果から市内の空間線量のモニタリング、除染、水や農産物のモニタリング検査等、本市がこれまで実施してきた具体的な取組みが、理解されてきていることなどにより、帰還が進んでいることがうかがえる。

また、回収率も大きく減少しており、その要因を示すのは困難であるが、「避難住民」の帰還が進んでいることや、いわき市に対する関心が薄れてきていることなどが推測される。

これらを踏まえて、市外へ避難された方々に本市との絆を維持し、一日でも早く安心して帰還していただくためには、引き続き、除染の早期実施、安心して子育てできる環境の充実等に取り組むとともに、それらの情報発信について、更なる充実化を図りながら、避難住民は勿論のこと、特定住所移転者に対しても継続的に取り組んでいく必要がある。

また、「原発事故の収束」、「放射線の不安解消」を帰還に向けた課題として捉えている割合が高く、「放射線の不安解消」については、課題が解決したと捉える状態を「低線量被ばくの影響解明」としている割合が高いことから、これまで原発政策を推進してきた国や事業者である東京電力(株)に対し、廃炉に向けた取組や確実な安全対策を継続して要望するとともに、低線量被ばくの人体への影響については、国内外の専門機関等で研究が進められていることから、その状況を注視するとともに、今後も引き続き、県が実施している県民健康調査に協力しながら、将来にわたる市民の健康管理に意を用いていく必要がある。